

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 TEL (03)5385-8781
 半期報告書提出予定日 平成20年6月11日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	825	11.4	316	29.1	315	28.1	186	27.9
19年3月中間期	741	2.1	245	8.1	246	7.2	145	2.1
19年9月期	1,652	—	707	—	714	—	425	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	5,472	43	—	—
19年3月中間期	4,279	63	—	—
19年9月期	12,497	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	—		—		—	—	—	
19年3月中間期	2,160		1,865		86.4	54,818	68	
19年9月期	2,438		2,053		84.2	60,322	77	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 1,865百万円 19年9月期 2,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	205		△98		△122		1,509	
19年3月中間期	56		△14		△98		1,213	
19年9月期	473		△29		△190		1,524	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	2,700	00	3,600	00	6,300	00
20年9月期	3,150	00			6,300	00
20年9月期(予想)			3,150	00		

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,854	12.2	800	13.1	802	12.4	478	12.4	14,053	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 株式会社イー・コーチング）

(注) 当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併したため、当中間連結会計期間末では連結子会社がなくなりました。このため、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表は作成しておりません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年3月中間期 34,036株 19年3月中間期 34,036株 19年9月期 34,036株
② 期末自己株式数 20年3月中間期 一株 19年3月中間期 一株 19年9月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	816	16.0	312	38.4	313	35.9	240	80.4
19年3月中間期	704	1.1	226	5.9	230	5.0	133	0.6
19年9月期	1,563	—	648	—	662	—	391	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	7,060	65
19年3月中間期	3,914	74
19年9月期	11,506	76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	2,439	2,114	86.7	62,124	66
19年3月中間期	2,120	1,833	86.5	53,856	41
19年9月期	2,367	1,999	84.4	58,734	54

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,114百万円 19年3月中間期 1,833百万円 19年9月期 1,999百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）における売上高は825百万円（前年同期比11.4%増）となり前年同期比84百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高286百万円（前年同期比0.1%減）、コンサルティング売上高517百万円（前年同期比17.3%増）、トレーニング売上高22百万円（前年同期比64.6%増）であります。

当中間連結会計期間のコンサルティング売上高は前年同期比で76百万円増加しました。主な増加要因は、採用選考過程の顧客負担を大幅に軽減できるWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）の積極的営業を展開した結果、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことであります。反面、プロダクト売上高は前年同期比でほぼ横ばいでした。これは、前連結会計年度に引続き、新規学卒者採用市場が依然売り手市場の様相を呈しており、顧客企業が「選考対象母集団」の形成に投資を集中させた結果、選考段階での当社プロダクトサービスへの需要が増加しなかったことが主な要因であります。トレーニング売上高は前年同期比で8百万円増加しました。

当中間連結会計期間の営業利益は316百万円（前年同期比29.1%増）であります。売上原価は136百万円（前年同期比2.2%増）となり前年同期比で2百万円増加し、販売費及び一般管理費は371百万円（前年同期比2.8%増）となり前年同期比で10百万円増加しましたが、売上高が前年同期比84百万円増加したことにより営業利益は前年同期比71百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、研究開発費が前年同期比で15百万円減少しましたが、営業及び管理部門の人員拡充による人件費、販売促進関連費用、内部統制システム構築費用等を中心とした経費が前年同期比26百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間の経常利益は315百万円（前年同期比28.1%増）であります。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比で1百万円増加し、営業外費用が前年同期比で3百万円増加したため、経常利益は前年同期比69百万円の増益となりました。営業外収益の増加は、受取利息が増加したことが主な要因であり、営業外費用の増加は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金が、投資損失を3百万円計上したことが主な要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は186百万円（前年同期比27.9%増）となり、前年同期比で40百万円の増益となりました。

サービス形態別の連結売上高内訳

(百万円未満切捨て)

サービス区分	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		対前年同期比 増減率	参考 平成19年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
プロダクト	286	38.7	286	34.7	△0.1	591	35.8
コンサルティング	440	59.5	517	62.6	17.3	1,033	62.5
トレーニング	13	1.8	22	2.7	64.6	27	1.7
合計	741	100.0	825	100.0	11.4	1,652	100.0

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

b 当期の見通し

当中間連結会計期間における新規学卒者採用市場は、ここ数年、売り手市場と言われる傾向が継続しております。これは、当社にとって必ずしも好ましい環境ではありませんが、下期（4月～9月）も継続するものと考えております。

当社は、このような環境のもと、インターネット関連サービス（Webテスト等）の販売に注力してまいりました。その結果、経営管理指標においては、インターネット関連サービスの売上が好調で、全体売上の50%をはじめて超え、また、主要代理店の営業も順調に推移しております。

以上の認識を踏まえ、当連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高1,854百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益800百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益802百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益478百万円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併したため、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、資産、負債、純資産の状況につきましては、前事業年度末の貸借対照表と当中間会計期間末の貸借対照表に基づき記載しております。連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書につきましては、平成19年12月31日までの株式会社イー・コーチングの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映して作成しております。

a 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、流動資産では、現金及び預金が納税及び配当金の支払等があったものの、合併により子会社の現金及び預金を引き継いだこと、及び売掛金の回収がすすんだことにより増加しております。また、負債の部では、納税により未払法人税等が減少しております。純資産の部では、利益剰余金について配当金の支払がありましたが、合併により子会社の利益剰余金を引き継いだこと、及び当中間会計期間の中間純利益により増加しております。

b キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少（1.0%減）し、当中間連結会計期間末には1,509百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は205百万円（前年同期比148百万円増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益315百万円、売上債権の減少額62百万円、減価償却費19百万円があり、支出要因は法人税等の支払額196百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は98百万円（前年同期比83百万円増加）となりました。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は122百万円（前年同期比23百万円増加）となりました。これは配当金の支払122百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	84.6	83.3	82.4	84.2	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.0	375.6	389.9	188.4	198.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成16年9月から平成19年9月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 平成20年3月中間期は連結子会社が存在しておらず、中間連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、個別ベースの財務数値により算出しております。

3 当社は有利子負債及び支払利子がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、当中間会計期間におきましては、1株につき3,150円の中間配当を決定いたしました。年間の配当金につきましては、前事業年度と同額である6,300円とさせていただきますと考えております。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や、より良質なアセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

a 当社のプロダクト及びサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスの提供に際して、SHLグループ(注)とのライセンス契約に基づき適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。

しかし、今後他社において、画期的な適性テストや人材評価手法が開発された場合、当社の競争力は弱まり、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)当社は、英国のSHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（以下、両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

b 採用選考市場及び雇用環境等の業績への影響について

当社の独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておりません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われます。これに対し、当社は、適性テスト事業については、新規学卒者のみではなく中途社員向け採用選考市場にも注力し、また社員や管理職を対象とした人材アセスメントサービスや、一般個人を対象としたアセスメントサービス等を積極的に提供していく方針であります。しかしながら、各企業が①従来型の社内推薦制度による管理職の登用システムを捨てない、②自己の適性に基づく進路選択の社会環境が整わない等の理由により、当社が考えるような需要が高まらず市場が新たに創出されなかった場合、または市場規模が見込み通り拡大しなかった場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考市場は、景気の変動、社会情勢の変化等の理由による国内の雇用環境の変化に左右されやすい傾向があります。今後、雇用環境の変化に伴い、採用選考市場における当社の適性テスト事業の需要が減少するような場合には、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c SHLグループとの関係について

①SHLグループとの事業・資本関係について

当社は、欧州を中心として世界主要国で人材アセスメント事業を展開するSHLグループの日本法人として、昭和62年に設立されております。以来、当社は、SHLグループの関連会社として、OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約に基づき、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行ってまいりました。平成19年5月18日にSHLグループが保有しているすべての当社株式を、株式会社毎日コミュニケーションズに譲渡したことにより資本関係は解消されましたが、当社は同日SHLグループとのライセンス契約を更新（5年間有効）することにより、当社は引き続きSHLグループから運営のサポートを得られることになっております。

将来、何らかの事情によって、SHLグループが当社へのサポートを中止する事態が生じた場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②SHLグループとのライセンス契約について

当社は、SHLグループとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、以来更新を重ね、平成19年5月18日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）を更新しております。当社は、本ライセンス契約によって、当社のサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHLグル

ープから独占的なライセンス供与を受けております。なお、当社が倒産または清算、事業を他の企業に譲渡する場合、他の企業が当社の発行済株式総数の3分の1以上を取得する場合等の特別な事情がある場合にライセンス供与は終了し、本ライセンス契約もまた終了する可能性があります。また、当社に契約違反があった場合等の理由で、将来、本ライセンス契約が解除されるような事態が発生した場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用したプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHLグループに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成24年3月30日までのロイヤルティの料率は決定しておりますが、その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されており、何らかの変化により料率の増加を容認せざるを得ない事態となった場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③SHLグループのノウハウ等への依存について

上記のように、当社は、SHLグループから当社のサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社の事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 販売代理店政策について

当社は、販売代理店制度（販売委託制度を含む）を採用しており、30社との間で販売代理契約（販売委託契約を含む、以下同様）を締結し、販売代理店（販売委託先を含む、以下同様）の営業力を利用した事業展開を行っております。販売代理契約の期間は1年間または2年間であり、双方から解約の意思表示が無い場合は自動更新されることが規定されております。当社は、販売代理店との間で良好な業務関係を維持しており、販売代理店に対する販売比率は安定しておりますが、これらの販売代理店が、当社のサービスの取扱いを縮小した場合、あるいは他社のサービスを取り扱うこととする等の理由により、今後販売代理契約の更新ができなかった場合、当社の営業活動が縮小し、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e 株式会社毎日コミュニケーションズとの関係について

①株式会社毎日コミュニケーションズとの事業・資本関係について

株式会社毎日コミュニケーションズは、当社の主要株主であり、当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合26.44%）を保有しております。また、株式会社毎日コミュニケーションズは、当社にとって売上金額が最大の販売代理店でもあります。取引条件につきましては、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

＜株式会社毎日コミュニケーションズへの売上高及び連結売上高に占める割合＞

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
160,757	21.7	197,240	23.9	353,164	21.4

当社としましては、株式会社毎日コミュニケーションズとの事業及び資本関係は、今後も友好的に推移するものと考えておりますが、将来、何らかの事情によって事業または資本関係が解消となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②株式会社毎日コミュニケーションズとの人的関係について

平成19年12月22日に、株式会社毎日コミュニケーションズから当社の代表取締役副社長1名及び取締役1名（いずれも常勤）が就任しております。

（役員・兼務状況）

役職	氏名	株式会社毎日コミュニケーションズでの役職	就任理由
代表取締役副社長	奈良 学	非常勤取締役	経営体制の強化を図るため
取締役 毎コミチームリーダー	中村 和司	—	経営体制の強化を図るため

（注）1 当社の取締役6名、監査役3名のうち、株式会社毎日コミュニケーションズとの兼務役員は1名のみであります。

2 代表取締役であった清水 佑三は、平成20年4月10日に逝去したため、平成20年4月17日付にて、奈良 学が当社の代表取締役社長に就任いたしました。

当社としましては、株式会社毎日コミュニケーションズとの意思疎通を円滑化し、当社の経営に資する意見を得るため、役員兼任を当社から依頼したものであります。将来、何らかの事情によって人的関係が解消となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③株式会社毎日コミュニケーションズとの競合関係について

株式会社毎日コミュニケーションズは、現在、当社が開発した適性テスト等の人材アセスメントサービスのみを顧客に提供しており、両者は相互の事業を補完する関係にあります。将来、株式会社毎日コミュニケーションズが、自社において適性テストを開発する等何らかの事情によって当社と競合する関係となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f 売上の季節変動について

当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される3月ないし4月に売上が集中する傾向があります。当社は、今後社員アセスメントサービスの売上を増加させて売上の季節変動の幅を縮小させる方針ですが、これらが計画通り進まない場合、売上の季節変動が継続する可能性があります。また、新規学卒者の採用選考の時期は年によって一定していないため、通年の実績に鑑み3月に予定していた売上が顧客企業の事情によって4月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社の中間決算に影響を与える可能性があり、さらに9月に予定していた売上が顧客企業の事

情によって10月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社の通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、採用選考に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等を大手顧客企業が導入した場合、一時的に当社の通期業績または中間決算に重要な影響を及ぼす可能性があります。

g 今後の事業展開について

当社は、従来、新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することを目標としております。その実現のため、エクスターナルサービスを核としながら、人と仕事と組織のマッチングを必要とするあらゆる場面で事業展開してまいりますが、当面は、人材アセスメントサービスのうち企業の現有社員のアセスメント（インターナル）サービスの提供に注力する所存であります。

当社は、今後日本においてもインターナルサービス市場は拡大していくと考えております。eラーニングを活用したアセッサー養成にも注力しており、インターネット技術とアセッサーの併用によりアセスメントサービスの精度向上と効率化が実現できると考えております。当社は、インターナルサービスを既存顧客企業の教育研修部門や人事部門に対して提供していくとともに、販売代理店の顧客企業に対して共同して販売活動を行っていく計画であります。新市場の開拓及び事業展開が進まない場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h インターネットスクリーニング/インターネットテストシステムについて

①プログラム不良によるリスク

開発したプログラムまたはハードウェアに不良箇所があることにより、サービスの中断及びデータの破損などの可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害によるリスク

アクセス数の増加や人為的過失などの原因で、システムダウンやデータの不通等のトラブルが発生する可能性があります。当社では、サーバやネットワーク機器の二重化など、トラブル対応の体制を敷いておりますが、このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③地震・火災・停電等によるリスク

地震等の天災、火災や停電などの予期できない障害により、サービス続行が不可能に陥る可能性があります。当社では、無停電電源装置を各サーバに備え運用しておりますが、このような事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ハッキング及びウイルスによるリスク

当社はインターネット経由でサービスの一部を提供しておりますので、ハッカーによる進入とデータ破壊やウイルス感染による被害の可能性があります。当社では、ネットワーク機器によるプロテクションを施し細心の注意を払っておりますが、このような事態が発生した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i 顧客企業情報の管理について

当社は、人材アセスメントサービスを提供しているため、機密情報たる顧客企業の社員ならびに応募者に関するプライバシー情報を扱っております。当社は、これら機密・個人情報の管理に厳重な注意を払っておりますが、万一、機密・個人情報の漏洩等が発生した場合には、顧客企業やその受検者等の個人から損害賠償請求を受けるほか、社会的信用の失墜等による営業活動への影響等から、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

j 会社組織について

①前社長の逝去に伴う影響について

当社の代表取締役社長であった清水 佑三は、平成20年4月10日に逝去いたしました。清水 佑三は、経営戦略及び適性テスト等の開発において極めて重要な役割を果たし、当社は、その経営手腕に多くを依存しておりました。

平成20年4月17日開催の取締役会で、代表取締役副社長であった奈良 学を代表取締役社長に選任し、現在は奈良社長体制により経営戦略及び適性テスト等の開発に取り組んでおります。清水 佑三の逝去による影響は、現時点において具体化しておりませんが、今後、何らかの事情や事態の発生等により、当社の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制について

当社は、平成20年3月31日現在、取締役6名、監査役3名、当社の従業員56名（常勤）の小規模組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も社員教育や人材の拡充を図る所存ですが、疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、あるいは当社の業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

③人材の確保について

当社は、新規顧客や販売代理店の開拓、社員アセスメントサービスやインターネット関連サービス等の新サービスの販売を拡大する事業計画を進めており、この事業計画を達成するため、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強及び教育等による営業体制と開発体制の強化を図っております。しかしながら、いずれも労働市場において希少性をもつ分野の人材であり、計画通りの営業体制及び開発体制の強化が実現できない場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加による営業体制及び開発体制の強化の効果が期待通り現れず、計画通りの販売拡大とならない場合は、人件費等のコスト増加により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

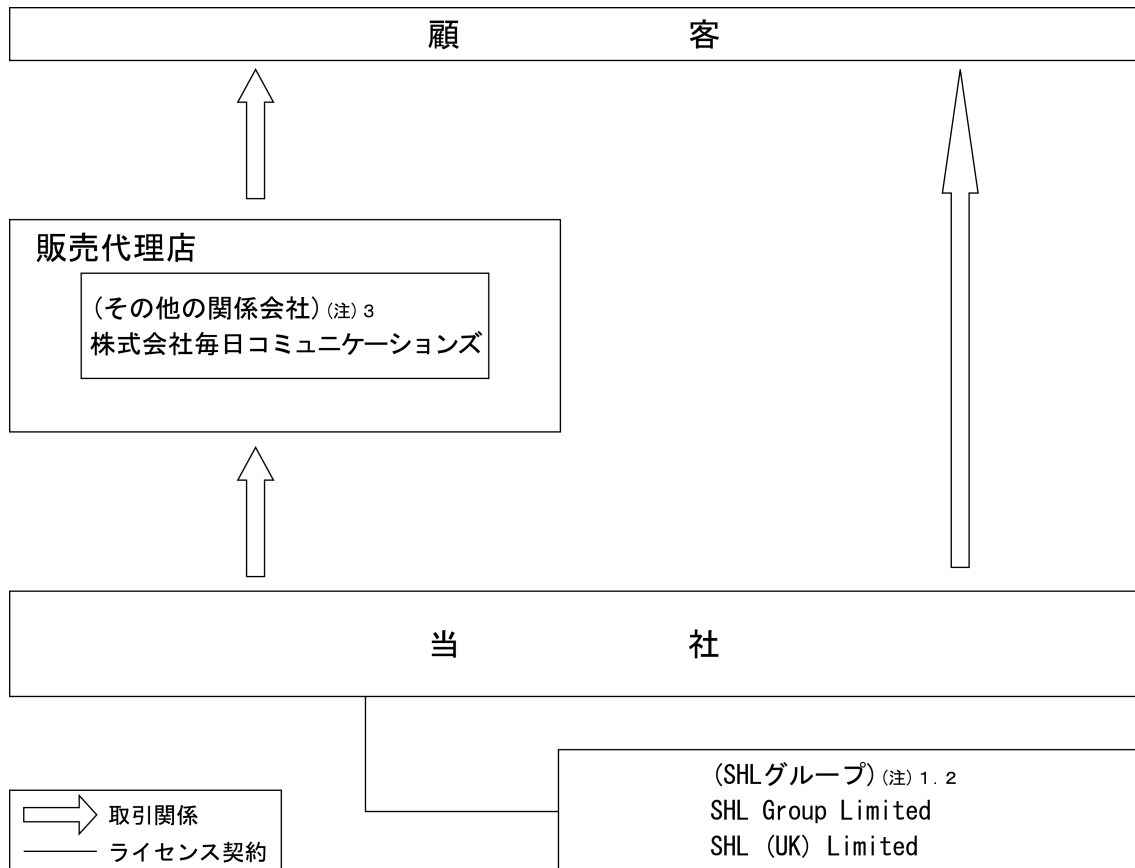
k 競争激化によるリスクについて

当社の独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われれます。

当社は、今後、さらに質の高い人材アセスメントサービスを提供することで、適性テスト市場での競争力を維持・強化すべく、継続的に努力していく所存でありますが、将来、顧客獲得をめぐる競争が激化した場合には、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを主に行う当社と、人材アセスメントサービスのうち企業の現有社員のアセスメント（インターナル）に特化したサービスを、国内大手企業向けに提供している連結子会社である株式会社イー・コーチングにより構成しておりますが、当社は、平成20年1月1日に株式会社イー・コーチングを吸収合併し、事業のすべてを継承しております。



- (注) 1 当社は、SHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（以下、両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 2 SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。
- 3 株式会社毎日コミュニケーションズは、当社の主要株主であり、当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合26.44%）を保有しております。

株式会社毎日コミュニケーションズの会社概要

(本店所在地)	東京都千代田区
(代表者)	代表取締役社長 中川 信行
(主な事業内容)	就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の手機を得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- (1) 高い効率性を追求する会社
- (2) 収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
- (3) 高い専門性と良質なサービスを提供することにより、社会への貢献度の高い、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であるとと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としては連結業績に対するROEを重視しております。

	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
ROE	15.8	23.4	22.0

- (注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数值については連結ベースの財務数值により算出しております。
2 当中間会計期間末には連結子会社が存在しておらず、中間連結貸借対照表を作成していないため、個別ベースの財務数值により算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

a 中途採用市場への進出

当社は、創業以来今日まで質問紙法（ペーパー・アセスメント）とよばれる心理テストを媒介にした情報処理型サービスを主体に事業展開してまいりました。被験者に対して長い時間の拘束ができない新規学卒者の採用選考においてこの手法は極めて有効であり、結果として当社の売上の約80～90%は新規学卒者の採用市場に集中してまいりました。

今後は、少子化の影響が予想される新規学卒者の採用市場から、既存の人材アセスメントサービスを活用した中途入社社員の採用市場への展開を急ぐことは中長期的な経営戦略の第一であります。中途入社社員の採用市場への具体的な取り組みとして、多様なWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）を活用した営業展開を図ってまいり所存であります。

b ヒューマン・アセスメント市場への積極的展開

ペーパー・アセスメントに対して、ヒューマン・アセスメントと呼ばれる事業領域があります。グループ討議のような模擬場面での被験者の行動を、訓練を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被験者本人にフィードバックするとともに、顧客である人事部門に個人別能力報告書を提供する専門的なサービスであります。労働集約的な一面があり、利益率確保の観点から、過去、本格的な営業推進を行ってまいりませんでした。近年、顧客企業の管理職層のスリム化要請等か

ら、ヒューマン・アセスメントを管理職登用試験制度に組み込みたいとする顧客ニーズは急速に高まってきており、この分野へ積極的に展開しております。

ヒューマン・アセスメントは、特殊技術者の人材派遣業に近いサービスであるため、アセッサーの教育、管理等を徹底し、より質の高いアセッサーを養成することで、当社の顧客ニーズに対応したヒューマン・アセスメント・サービスを積極的に推進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長ならびに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

a 人材の確保と教育

当社は、新しいサービス、システムの開発と営業力強化を目的として、営業職、コンサルタント職ならびにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、雇用後の早期戦力化を図るため、当社で新しく開発する各種のデベロップメント（教育用）ツールを活用したいと考えております。このツールによる各種の意識改革法、技能修得法を駆使して、競合他社が持ち得ない社員の早期戦力化プランに取り組んでいく所存であります。

b 研究開発の推進

当社は、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社ではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本国内において利用できるようにして、（SHLグループの）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併したため、当中間連結会計期間末では連結子会社がなくなりました。このため、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,213,549		1,524,270		
2 受取手形及び売掛金		595,327		561,684		
3 たな卸資産		29,318		26,466		
4 繰延税金資産		18,852		29,052		
5 その他		5,521		6,449		
流動資産合計		1,862,569	86.2	2,147,924	88.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		81,118		87,153		
減価償却累計額		△39,229	41,889	△41,733	45,420	
(2) 構築物		—		215		
減価償却累計額		—	—	△20	194	
(3) 工具器具備品		23,173		25,625		
減価償却累計額		△18,987	4,185	△19,957	5,668	
(4) 土地			12,471		12,471	
有形固定資産合計			58,547		63,754	2.6
2 無形固定資産						
(1) 製品マスター			64,014		49,520	
(2) 製品マスター 仮勘定			4,692		12,312	
(3) その他			6,252		5,860	
無形固定資産合計			74,959		67,694	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			74,830		68,151	
(2) その他			89,483		91,425	
投資その他の資産 合計			164,313		159,577	6.5
固定資産合計			297,820		291,026	11.9
資産合計			2,160,389		2,438,950	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		22,546		8,195	
2 未払費用		52,036		58,738	
3 未払法人税等		107,454		208,171	
4 未払消費税等	※1	21,181		28,393	
5 役員賞与引当金		14,000		—	
6 その他		10,649		13,823	
流動負債合計		227,867	10.5	317,323	13.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		28,234		28,874	
2 役員退職慰労引当金		23,479		24,607	
3 預り保証金		15,000		15,000	
固定負債合計		66,713	3.1	68,481	2.8
負債合計		294,581	13.6	385,804	15.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		581,067	26.9	581,067	23.8
2 資本剰余金		320,530	14.8	320,530	13.2
3 利益剰余金		958,389	44.4	1,146,199	47.0
株主資本合計		1,859,986	86.1	2,047,796	84.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		5,822	0.3	5,349	0.2
評価・換算差額等 合計		5,822	0.3	5,349	0.2
純資産合計		1,865,808	86.4	2,053,145	84.2
負債純資産合計		2,160,389	100.0	2,438,950	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			741,002	100.0		825,636	100.0	1,652,219	100.0	
II 売上原価			133,883	18.1		136,787	16.6	248,308	15.0	
売上総利益			607,119	81.9		688,849	83.4	1,403,910	85.0	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		361,616	48.8		371,885	45.0	696,245	42.2	
営業利益			245,503	33.1		316,964	38.4	707,665	42.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		802			2,074		2,321			
2 為替差益		—			6		—			
3 投資事業組合 投資利益		—			—		3,922			
4 雑収入		79	882	0.1	100	2,180	0.2	190	6,435	0.4
V 営業外費用										
1 投資事業組合 投資損失		31			3,541		—			
2 為替差損		36	67	0.0	—	3,541	0.4	67	67	0.0
経常利益			246,317	33.2		315,603	38.2	714,032	43.2	
VI 特別損失										
固定資産除却損	※3	48	48	0.0	—	—	—	224	224	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			246,268	33.2		315,603	38.2	713,807	43.2	
法人税、住民税 及び事業税		97,169			128,419		296,818			
法人税等調整額		3,437	100,607	13.6	924	129,344	15.7	△8,379	288,439	17.5
中間(当期)純利益			145,661	19.6		186,259	22.5	425,368	25.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△98,704	△98,704		△98,704
中間純利益			145,661	145,661		145,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△541	△541
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	46,956	46,956	△541	46,415
平成19年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	958,389	1,859,986	5,822	1,865,808

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	1,146,199	2,047,796	5,349	2,053,145
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△122,529	△122,529		△122,529
中間純利益			186,259	186,259		186,259
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△2,401	△2,401
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	63,729	63,729	△2,401	61,328
平成20年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	1,209,929	2,111,526	2,948	2,114,474

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△98,704	△98,704		△98,704
剰余金の配当(中間)			△91,897	△91,897		△91,897
当期純利益			425,368	425,368		425,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△1,014	△1,014
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	234,767	234,767	△1,014	233,752
平成19年9月30日残高(千円)	581,067	320,530	1,146,199	2,047,796	5,349	2,053,145

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		246,268	315,603	713,807
2 減価償却費		25,237	19,116	50,968
3 受取利息		△802	△2,074	△2,321
4 固定資産除却損		—	—	224
5 退職給付引当金の増加額		3,793	3,795	4,433
6 役員退職慰労引当金の増加額		1,003	9,676	2,131
7 売上債権の増減額		△20,557	62,662	13,085
8 役員賞与引当金の減少額		△23,000	—	△37,000
9 たな卸資産の増加額		△4,226	△6,385	△1,374
10 その他の流動資産の減少額		1,165	630	237
11 仕入債務の増加額		15,365	12,954	1,014
12 その他		△4,610	△15,602	12,586
小計		239,636	400,375	757,792
13 利息の受取額		802	1,783	2,321
14 法人税等の支払額		△184,209	△196,945	△287,117
15 法人税等の還付金		21	15	21
営業活動による キャッシュ・フロー		56,250	205,228	473,018
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△15,540	—	△24,242
3 無形固定資産の取得による支出		△5,379	△1,283	△20,526
4 投資有価証券の分配金による収入		6,000	3,000	15,700
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,919	△98,283	△29,068
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△98,664	△122,032	△190,561
財務活動による キャッシュ・フロー		△98,664	△122,032	△190,561
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△57,333	△15,087	253,388
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,270,882	1,524,270	1,270,882
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,213,549	1,509,183	1,524,270

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 1社 当社は唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。平成19年12月31日までの株式会社イー・コーチングの経営成績を連結財務諸表に含めております。 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	—	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年-39年 工具器具備品 2年-15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年-39年 工具器具備品 2年-15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 —</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間においては、役員に対する賞与の支給に備えるため、前連結会計年度末における支給見込額のうち、前中間連結会計期間において負担すべき額を計上していましたが、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止を決議したため、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年-39年 工具器具備品 2年-15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末には役員賞与を支給しないことにしたため、当連結会計年度中に計上していた役員賞与引当金を取崩しております。なお、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止が決議されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	※1 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 16,320千円 給料手当 99,020千円 役員賞与引当金 14,000千円 繰入額 退職給付費用 3,143千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,003千円 賃借料 42,964千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は17,340千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 48千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 16,805千円 給料手当 103,324千円 役員報酬 38,425千円 退職給付費用 3,838千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,826千円 賃借料 45,632千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,496千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 —	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 34,842千円 給料手当 199,677千円 退職給付費用 4,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,131千円 賃借料 85,812千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,591千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 48千円 製品マスター 175千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,036	—	—	34,036
合計	34,036	—	—	34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,897	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,036	—	—	34,036
合計	34,036	—	—	34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	122,529	3,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,213	3,150	平成20年3月31日	平成20年6月2日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,036	—	—	34,036
合計	34,036	—	—	34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	91,897	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,529	3,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 1,213,549千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 — 現金及び現金 同等物 1,213,549千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と当中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金 勘定 1,609,183千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 △100,000千円 現金及び現金 同等物 1,509,183千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 1,524,270千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 — 現金及び現金 同等物 1,524,270千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 126,197千円	取得価額相当額 139,244千円	取得価額相当額 128,587千円
減価償却累計額相当額 104,014千円	減価償却累計額相当額 109,585千円	減価償却累計額相当額 106,943千円
中間期末残高相当額 22,183千円	中間期末残高相当額 29,659千円	期末残高相当額 21,643千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 7,755千円	1年内 10,209千円	1年内 8,303千円
1年超 14,586千円	1年超 20,257千円	1年超 14,196千円
計 22,341千円	計 30,467千円	計 22,499千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,556千円	支払リース料 5,482千円	支払リース料 9,370千円
減価償却費相当額 4,110千円	減価償却費相当額 5,001千円	減価償却費相当額 8,471千円
支払利息相当額 559千円	支払利息相当額 598千円	支払利息相当額 1,124千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	74,830千円

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	57,486千円

(注) 当連結会計期間末には連結子会社が存在しておらず、中間連結貸借対照表を作成していないため、中間貸借対照表に計上されている額を記載しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	68,151千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目別販売費及び一般管理費

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目別販売費及び一般管理費

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利確定前	
期首(株)	1,000
付与(株)	—
失効(株)	42
権利確定(株)	—
未確定残(株)	958
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	296,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 日本エス・エイチ・エル株式会社 事業の内容 ・人・仕事・組織に関するアセスメントとディベロップメント事業 ・コンピテンシーモデリング ・採用プロセス設計支援 ・各種適性テストの開発、販売、採点処理、活用支援</p> <p>② 被結合企業 名称 株式会社イー・コーチング 事業の内容 ・アセスメントセンターの実施支援 ・360度評価法導入支援 ・各種評価代行サービス</p> <p>(2) 結合企業の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日本エス・エイチ・エル株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>① 子会社では100名以上のアセッサー(評価代行実施者)を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>② 事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>③ 子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	—

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	54,818円68銭	—	60,322円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,279円63銭	5,472円43銭	12,497円61銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,865,808	—	2,053,145
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,865,808	—	2,053,145
普通株式の発行済株式総数(株)	34,036	—	34,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	34,036	—	34,036
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	145,661	186,259	425,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	145,661	186,259	425,368
普通株式の期中平均株式数(株)	34,036	34,036	34,036
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数981個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数939個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数958個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	<p>株式会社イー・コーチングとの合併 平成19年11月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社イー・コーチングを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>(1) 子会社では100名以上のアセッサー(評価代行実施者)を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>(2) 事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>(3) 子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>3. 合併の形式 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併とする。消滅会社は当社の100%出資子会社であるため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 財産の引継 合併期日において株式会社イー・コーチングの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>5. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 アセスメントセンターの実施支援、360度評価法の導入支援、各種評価代行サービス</p> <p>(2) 売上高(平成19年9月期) 168,645千円</p> <p>(3) 当期純利益(平成19年9月期) 33,724千円</p> <p>(4) 純資産(平成19年9月末) 104,056千円</p> <p>(5) 総資産(平成19年9月末) 134,897千円</p> <p>(6) 従業員数 7名</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,139,758		1,609,183		1,445,378	
2 売掛金		579,377		499,022		519,695	
3 たな卸資産		28,876		32,851		26,420	
4 その他		24,464		26,497		34,916	
流動資産合計		1,772,477	83.6	2,167,555	88.9	2,026,411	85.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	58,547	2.8	60,608	2.5	63,754	2.7
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		64,014		42,559		49,520	
(2) その他		10,945		10,447		18,173	
無形固定資産合計		74,959	3.5	53,007	2.1	67,694	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		74,830		57,486		68,151	
(2) 関係会社株式		50,000		—		50,000	
(3) その他		89,433		100,813		91,259	
投資その他の資産 合計		214,263	10.1	158,300	6.5	209,411	8.8
固定資産合計		347,770	16.4	271,915	11.1	340,860	14.4
資産合計		2,120,247	100.0	2,439,471	100.0	2,367,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		26,513		21,149		10,686	
2 未払費用		48,289		52,177		55,456	
3 未払法人税等		102,453		139,091		197,488	
4 役員賞与引当金		14,000		—		—	
5 その他	※2	29,341		30,625		36,464	
流動負債合計		220,597	10.4	243,044	10.0	300,096	12.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		28,114		32,669		28,604	
2 役員退職慰労引当金		23,479		34,283		24,482	
3 その他		15,000		15,000		15,000	
固定負債合計		66,593	3.1	81,952	3.3	68,086	2.9
負債合計		287,191	13.5	324,996	13.3	368,183	15.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		581,067	27.4	581,067	23.8	581,067	24.6
2 資本剰余金							
資本準備金		320,530		320,530		320,530	
資本剰余金合計		320,530	15.1	320,530	13.2	320,530	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		19,500		19,500		19,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		906,136		1,190,428		1,072,641	
利益剰余金合計		925,637	43.7	1,209,929	49.6	1,092,142	46.1
株主資本合計		1,827,234	86.2	2,111,526	86.6	1,993,739	84.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		5,822	0.3	2,948	0.1	5,349	0.2
評価・換算差額等 合計		5,822	0.3	2,948	0.1	5,349	0.2
純資産合計		1,833,056	86.5	2,114,474	86.7	1,999,088	84.4
負債純資産合計		2,120,247	100.0	2,439,471	100.0	2,367,272	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			704,082	100.0		816,992	100.0		1,563,256	100.0
II 売上原価			130,122	18.5		138,128	16.9		244,893	15.7
売上総利益			573,959	81.5		678,864	83.1		1,318,362	84.3
III 販売費及び一般管理費			347,944	49.4		366,115	44.8		670,025	42.8
営業利益			226,014	32.1		312,748	38.3		648,337	41.5
IV 営業外収益	※1		4,606	0.6		4,205	0.5		14,135	0.9
V 営業外費用	※2		67	0.0		3,541	0.4		67	0.0
経常利益			230,553	32.7		313,412	38.4		662,405	42.4
VI 特別利益	※3		—	—		54,508	6.6		—	—
VII 特別損失	※4		48	0.0		—	—		224	0.0
税引前中間 (当期)純利益			230,504	32.7		367,921	45.0		662,180	42.4
法人税、住民税 及び事業税		92,168			128,396			276,687		
法人税等調整額		5,094	97,263	13.8	△791	127,604	15.6	△6,151	270,536	17.3
中間(当期)純利益			133,241	18.9		240,316	29.4		391,644	25.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本合計		
			利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		その他有価証 券評価差額金	
平成18年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△98,704	△98,704		△98,704
中間純利益				133,241	133,241		133,241
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						△541	△541
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	34,537	34,537	△541	33,995
平成19年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	906,136	1,827,234	5,822	1,833,056

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本合計		
			利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		その他有価証 券評価差額金	
平成19年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	1,072,641	1,993,739	5,349	1,999,088
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△122,529	△122,529		△122,529
中間純利益				240,316	240,316		240,316
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						△2,401	△2,401
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	117,786	117,786	△2,401	115,385
平成20年3月31日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	1,190,428	2,111,526	2,948	2,114,474

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△98,704	△98,704		△98,704
剰余金の配当（中間）				△91,897	△91,897		△91,897
当期純利益				391,644	391,644		391,644
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△1,014	△1,014
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	201,042	201,042	△1,014	200,027
平成19年9月30日残高（千円）	581,067	320,530	19,500	1,072,641	1,993,739	5,349	1,999,088

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) — (2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年—39年 工具器具備品 2年—15年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年—39年 工具器具備品 2年—15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年—39年 工具器具備品 2年—15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 ①製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ②ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(2) 無形固定資産 ①製品マスター 同左 ②ソフトウェア(自社利用) 同左	(2) 無形固定資産 ①製品マスター 同左 ②ソフトウェア(自社利用) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 — (追加情報) 前中間会計期間においては、役員に対する賞与の支給に備えるため、前事業年度末における支給見込額のうち、前中間会計期間において負担すべき額を計上しておりましたが、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止を決議したため、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末には役員賞与を支給しないことにしたため、当事業年度中に計上していた役員賞与引当金を取崩しております。なお、平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止が決議されております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年3月31日)	当中間会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,216千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,857千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,711千円
※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 777千円 子会社業務受託料 3,750千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,074千円 子会社業務受託料 2,025千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,222千円 子会社業務受託料 7,800千円 投資事業組合投資利益 3,922千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 36千円 投資事業組合投資損失 31千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合投資損失 3,541千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 67千円
※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式 54,508千円 消滅差益 当該利益は100%出資子会社である株式会社イー・コーチングの吸収合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。	※3 —
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 48千円	※4 —	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 224千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,614千円 無形固定資産 22,622千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,145千円 無形固定資産 15,970千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,109千円 無形固定資産 44,859千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 123,643千円	取得価額相当額 139,244千円	取得価額相当額 125,834千円
減価償却累計額相当額 103,002千円	減価償却累計額相当額 109,585千円	減価償却累計額相当額 105,604千円
中間期末残高相当額 20,640千円	中間期末残高相当額 29,659千円	期末残高相当額 20,229千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 7,115千円	1年内 10,209千円	1年内 7,613千円
1年超 13,629千円	1年超 20,257千円	1年超 13,414千円
計 20,744千円	計 30,467千円	計 21,027千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,204千円	支払リース料 5,292千円	支払リース料 8,656千円
減価償却費相当額 3,791千円	減価償却費相当額 4,829千円	減価償却費相当額 7,824千円
支払利息相当額 515千円	支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 1,042千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 日本エス・エイチ・エル株式会社 事業の内容 ・人・仕事・組織に関するアセスメントとディベロップメント事業 ・コンピテンシーモデリング ・採用プロセス設計支援 ・各種適性テストの開発、販売、採点処理、活用支援</p> <p>② 被結合企業 名称 株式会社イー・コーチング 事業の内容 ・アセスメントセンターの実施支援 ・360度評価法導入支援 ・各種評価代行サービス</p> <p>(2) 結合企業の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日本エス・エイチ・エル株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>① 子会社では100名以上のアセッサー(評価代行実施者)を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>② 事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>③ 子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社イー・コーチングより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上いたしました。</p>	—

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	53,856円41銭	62,124円66銭	58,734円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,914円74銭	7,060円65銭	11,506円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,833,056	2,114,474	1,999,088
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	1,833,056	2,114,474	1,999,088
普通株式の発行済株式総数 (株)	34,036	34,036	34,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(株)	34,036	34,036	34,036
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	133,241	240,316	391,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	133,241	240,316	391,644
普通株式の期中平均株式数(株)	34,036	34,036	34,036
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストック・オプション による新株予約権1種 類(新株予約権の数 981個)	ストック・オプション による新株予約権1種 類(新株予約権の数 939個)	ストック・オプション による新株予約権1種 類(新株予約権の数 958個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	<p>株式会社イー・コーチングとの合併 平成19年11月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社イー・コーチングを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>(1) 子会社では100名以上のアセッサー(評価代行実施者)を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>(2) 事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>(3) 子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>3. 合併の形式 当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併とする。消滅会社は当社の100%出資子会社であるため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 財産の引継 合併期日において株式会社イー・コーチングの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>5. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 アセスメントセンターの実施支援、360度評価法の導入支援、各種評価代行サービス</p> <p>(2) 売上高(平成19年9月期) 168,645千円</p> <p>(3) 当期純利益(平成19年9月期) 33,724千円</p> <p>(4) 純資産(平成19年9月末) 104,056千円</p> <p>(5) 総資産(平成19年9月末) 134,897千円</p> <p>(6) 従業員数 7名</p>

6 その他

該当事項はありません。